

第 1 章

平成26年の福島県経済の概況

第1章 平成26年の福島県経済の概況

1 概要

【総合判断】

平成26年(2014年)の福島県経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と、その後の反動減により、大きな振れや回復の遅れが個人消費など一部にみられたものの、全体としては、東日本大震災及び原発事故からの復興需要に支えられ、雇用・労働を中心に持ち直しの動きとなった。

平成26年の福島県の経済を振り返ると、大震災からの復興需要などを背景に、建設需要は公共工事請負金額を中心に引き続き堅調に推移したほか、雇用・労働環境が着実な改善をみせるなど、持ち直しの動きとなった。

個人消費は、平成26年4月の消費税率引き上げ(5%→8%)に伴い、耐久消費財などを中心に、駆け込み需要とその反動の影響がみられた。その後も低調な動きが続いたものの、大型小売店販売額は飲食料品が牽引し、販売額全体は堅調であった。

生産活動は、年前半の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などから持ち直しの動きとなったものの、年後半は、駆け込み需要の反動が続いたことで、輸送機械工業や情報通信機械工業などを中心に弱い動きとなった。

物価は、消費税率引き上げと電気代の値上げなどが影響し、大きく上昇したものの、年末にかけて原油価格の下落が影響し上昇幅は抑えられた。

2 個別指標の国と福島県の比較

日本経済は、平成24年末以降、経済政策効果などから持ち直しの動きが続き、企業収益の拡大が雇用・所得環境の改善につながり、個人消費、住宅投資や設備投資に拡がりを見せていた。平成26年4月以降、消費税率引き上げや夏季の天候不順などの影響をうけ、一時、回復のテンポに減速感が生じたものの、金融政策効果や年末にかけての原油価格下落などの動きもあり、緩やかな回復基調が続いた。

このよう状況を踏まえ、平成26年個別指標について福島県と全国の前年比を比較することで、福島県の特徴を確認する。

新設住宅着工戸数(前年比差+8.6ポイント)、公共工事請負金額(同+29.8ポイント)、所定外労働時間指数(同+8.1ポイント)は、復興需要などを背景に、全国の前年比よりも大きく上回った。

その一方で、乗用車新規登録台数(同▲2.4ポイント)、業務用建築物着工棟数(同▲2.0ポイント)、常用雇用指数(同▲1.9ポイント)、金融機関貸出残高(同▲1.0ポイント)は、全国の前年比よりも下回った。

乗用車新規登録台数は、平成24年、平成25年に好調だった大型車が振るわず、業務用建築物着工棟数は、好調であった前年の反動により、それぞれ下降幅が大きくなった。また、県内の雇用・労働環境が改善を示しているものの、常用雇用指数については、その波及のテンポが全国よりも遅いことがうかがえる。金融機関貸出残高は、個人向け住宅ローンなどが堅調なものの、企業による動きに鈍さが残っている(図1-2-1、表1-2-1)。

図1-2-1 平成26年個別指標の前年比レーダーチャート

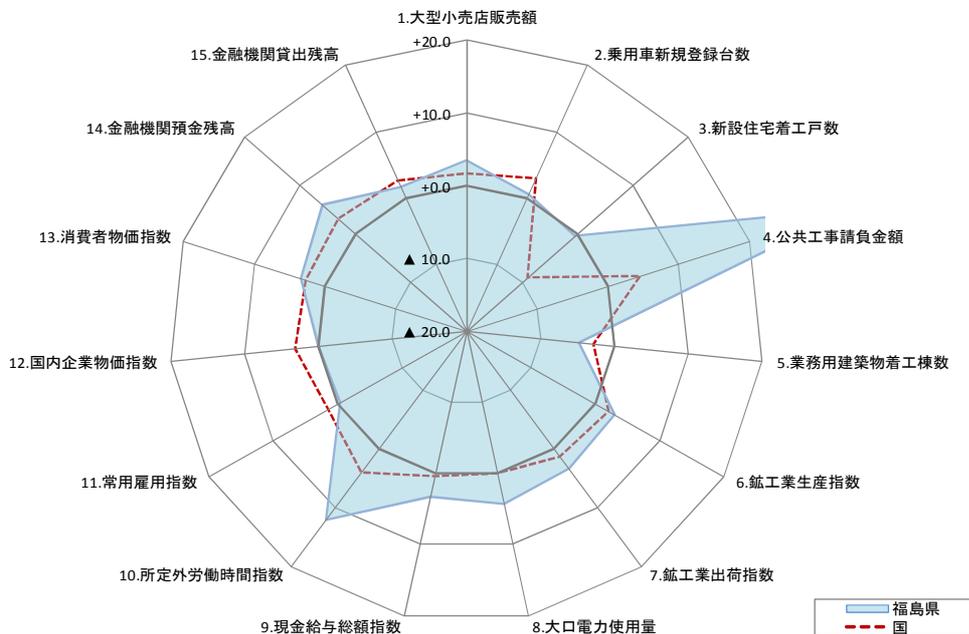


表1-2-1 平成26年個別指標の前年比及び差

個別指標		国 (前年比%)	福島県 (前年比%)	差(県-国) (ポイント)
個人消費	1.大型小売店販売額	+1.7	+3.5	+1.8
	2.乗用車新規登録台数	+3.0	+0.6	▲ 2.4
建設需要	3.新設住宅着工戸数	▲ 9.0	▲ 0.4	+8.6
	4.公共工事請負金額	+4.6	+34.4	+29.8
	5.業務用建築物着工棟数	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 2.0
生産活動	6.鉱工業生産指数	+2.1	+3.0	+0.9
	7.鉱工業出荷指数	+1.3	+3.4	+2.1
	8.大口電力使用量	▲ 0.0	+4.3	+4.3
労働	9.現金給与総額指数	+0.4	+3.3	+2.9
	10.所定外労働時間指数	+4.0	+12.1	+8.1
	11.常用雇用指数	+1.5	▲ 0.4	▲ 1.9
物価	12.国内企業物価指数	+3.1	—	—
	13.消費者物価指数	+2.7	+3.4	+0.7
金融	14.金融機関預金残高	+3.2	+6.0	+2.8
	15.金融機関貸出残高	+2.7	+1.7	▲ 1.0

※国内企業物価指数は国の値のみ、消費者物価指数は福島市の調査結果。

※平成26年の各指標の前年比について、景気に対して累進性(増加することで景気が回復しているとみられる)がある指標をレーダーチャートで表した。景気に対して逆進性(増加することで景気が後退しているとみられる)がある指標、前年比ではなく前年差でみる指標などについては、P6以降を参照。

3 福島県経済の四半期別の概要

大型小売店販売額(全店舗ベース)は、第2四半期には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、飲食料品の好調が全体を押し上げ、全期で前年を上回った。

乗用車新規登録台数は、第1四半期には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から大幅に前年を上回ったものの、第2四半期以降、その反動減からの回復がみられず、第4四半期まで前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、第1四半期は公営住宅の着工が進んだことから、前年を大幅に上回ったものの、第2四半期、第3四半期は下回り、第4四半期は、ほぼ横ばいとなった。

公共工事請負金額は、復旧・復興事業の進展から第3四半期を除き、大幅に前年を上回った。

業務用建築物着工棟数は、補助金などの政策効果が続く高水準の動きのなかで、第2四半期までは前年を上回ったものの、第3四半期以降は下回った。

鉱工業生産指数(原指数)は、消費税率引き上げの影響から、第1四半期は大幅に前年を上回り、第3四半期までは、プラス圏内にとどまったものの上昇幅を縮小させて推移し、第4四半期には下回った。

鉱工業出荷指数(原指数)は、第2四半期までは前年を上回り、第3四半期以降は下回った。

大口電力使用量は、企業の節電や自社発電施設の整備などが進むものの、全期で前年を上回った。

現金給与総額指数は、企業のベースアップなどの動きから、全期で前年を上回った。

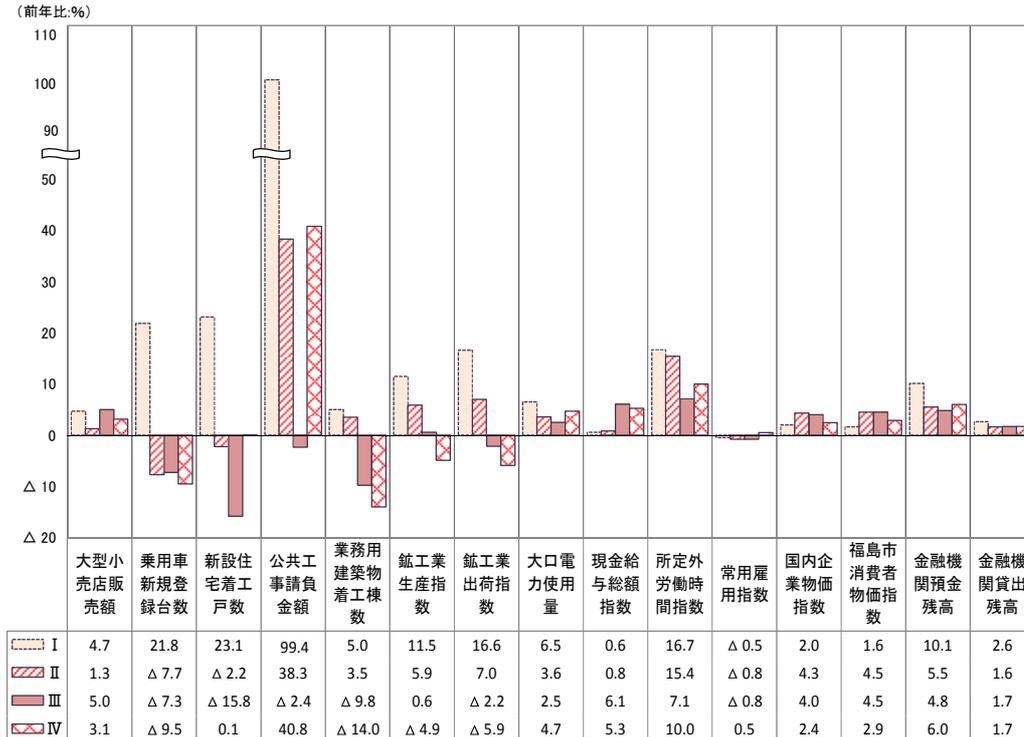
所定外労働時間指数は、全期で前年を上回った。

常用雇用指数は、第3四半期までは前年を下回る低調な動きとなり、第4四半期にはようやく上回った。

国内企業物価指数及び消費者物価指数は、全期で前年を上回った。いずれも、消費税率引き上げの影響から、第2四半期、第3四半期は上昇幅が拡大したが、第4四半期には、原油価格の変動などが下落要因となり、上昇幅は縮小した。

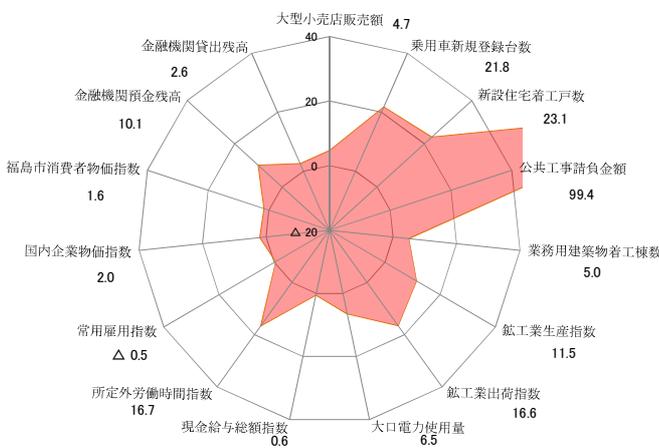
金融機関預金残高及び金融機関貸出残高は、全期で前年を上回った(図1-3-1、図1-3-2)。

(図1-3-1) 主要指標毎の前年同期比の推移

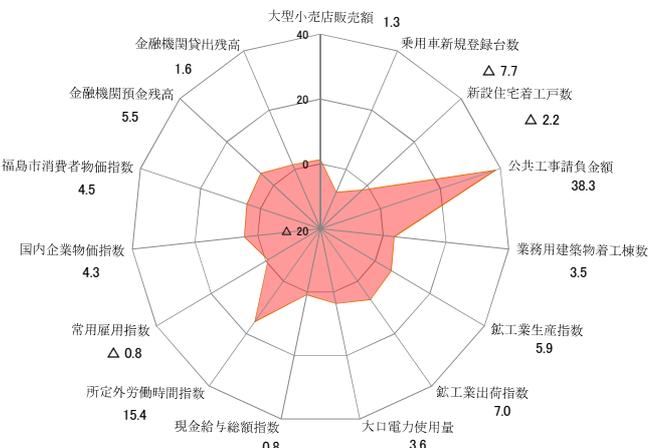


(図1-3-2) 主要指標の四半期毎前年同期比のレーダーチャート

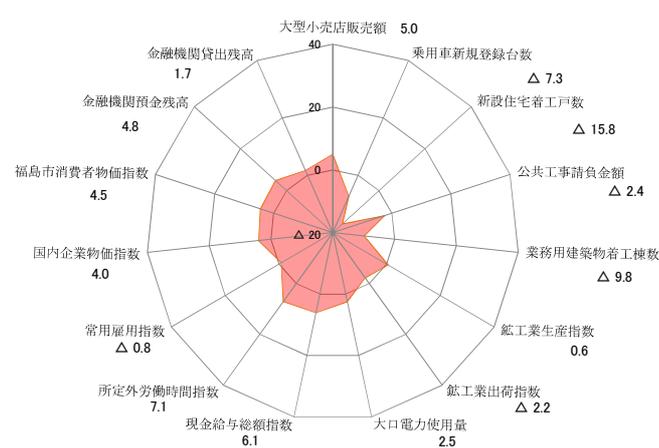
県(第1四半期平均)



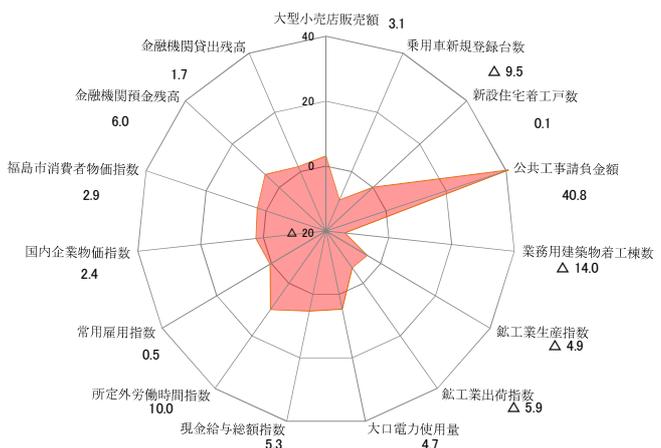
県(第2四半期平均)



県(第3四半期平均)



県(第4四半期平均)



4 主要な個別指標の概要

個人消費

前年からの
変化方向

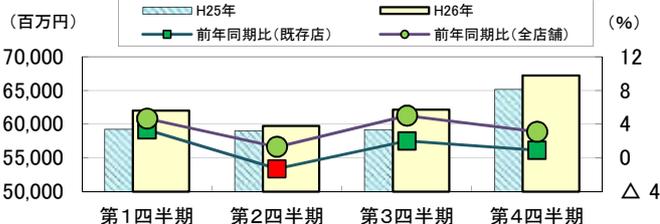


消費税率引き上げの影響などから、4月以降一部に弱い動きがみられたが、総じて堅調に推移した。

- (1) **大型小売店販売額**は全店舗ベースで総額2,511億15百万円、前年比3.5%増となり、3年連続で前年を上回った。

【 詳細は、P16に掲載 】

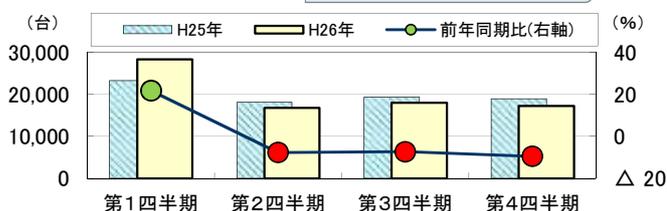
	販売額	(単位:百万円,%)	
		前年同期比 前年比(全店舗)	前年同期比 前年比(既存店)
第1四半期	62,006	4.7	3.3
第2四半期	59,742	1.3	△ 1.3
第3四半期	62,148	5.0	2.0
第4四半期	67,219	3.1	0.9
H26年	251,115	3.5	1.2



- (2) **乗用車新規登録台数**は80,329台、前年比0.6%増となり、2年ぶりに前年を上回った。

【 詳細は、P18に掲載 】

	登録台数	(単位:台,%)	
		前年同期比 前年比	
第1四半期	28,382	21.8	
第2四半期	16,782	△ 7.7	
第3四半期	17,959	△ 7.3	
第4四半期	17,206	△ 9.5	
H26年	80,329	0.6	



建設需要

前年からの
変化方向

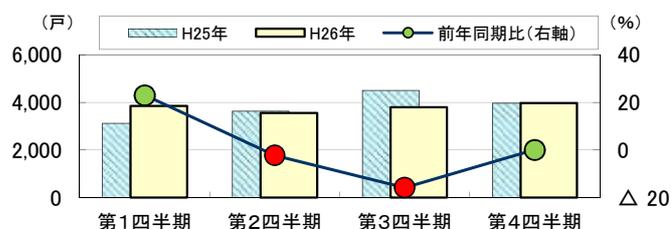


復興需要や補助金の政策効果などから、月々に振れを伴いながら、民間需要、公共工事ともに堅調に推移した。

- (1) **新設住宅着工戸数**は15,165戸、前年比0.4%減となり、3年ぶりに前年を下回った。

【 詳細は、P20に掲載 】

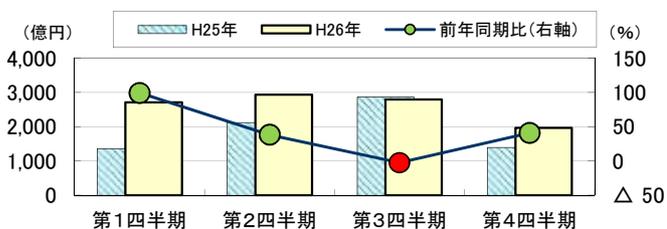
	着工戸数	(単位:戸,%)	
		前年同期比 前年比	
第1四半期	3,848	23.1	
第2四半期	3,552	△ 2.2	
第3四半期	3,797	△ 15.8	
第4四半期	3,968	0.1	
H26年	15,165	△ 0.4	



- (2) **公共工事請負金額**は1兆414億円、前年比34.4%増となり、3年連続で前年を上回った。

【 詳細は、P22に掲載 】

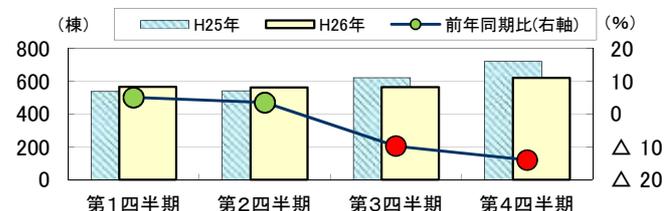
	請負金額	(単位:億円,%)	
		前年同期比 前年比	
第1四半期	2,711	99.4	
第2四半期	2,937	38.3	
第3四半期	2,796	△ 2.4	
第4四半期	1,970	40.8	
H26年	10,414	34.4	



- (3) **業務用建築物着工棟数**は2,306棟、前年比4.8%減となり、3年ぶりに前年を下回った。

【 詳細は、P24に掲載 】

	着工棟数	(単位:棟,%)	
		前年同期比 前年比	
第1四半期	565	5.0	
第2四半期	560	3.5	
第3四半期	562	△ 9.8	
第4四半期	619	△ 14.0	
H26年	2,306	△ 4.8	



生産活動

前年からの
変化方向

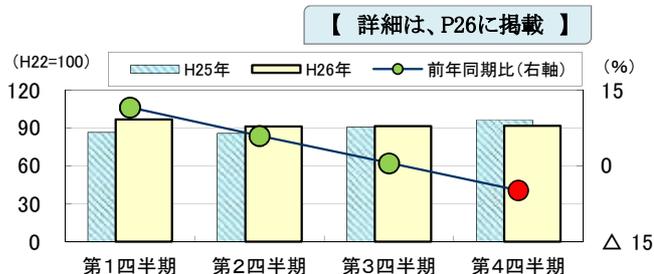


年前半は持ち直しの動き、年後半は弱めの動きとなった。

- (1) **鉱工業生産指数**(原指数)は**92.7**(H22=100)、前年比**3.0%増**となり、
2年ぶりに前年を上回った。

(単位: H22=100、%)

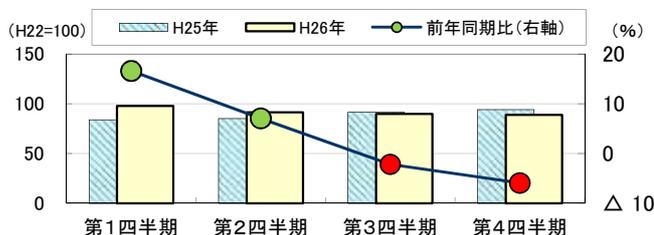
	生産指数	前年同期比 前年比
第1四半期	96.6	11.5
第2四半期	91.1	5.9
第3四半期	91.4	0.6
第4四半期	91.6	△ 4.9
H26年	92.7	3.0



- 鉱工業出荷指数**(原指数)は**91.8**(H22=100)、前年比**3.4%増**となり、
2年ぶりに前年を上回った。

(単位: H22=100、%)

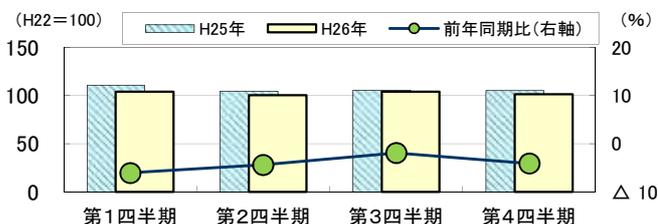
	出荷指数	前年同期比 前年比
第1四半期	97.8	16.6
第2四半期	91.2	7.0
第3四半期	89.5	△ 2.2
第4四半期	88.7	△ 5.9
H26年	91.8	3.4



- 鉱工業在庫指数**(原指数)は**102.4**(H22=100)、前年比**4.1%減**となり、
2年連続で前年を下回った。

(単位: H22=100、%)

	在庫指数	前年同期比 前年比
第1四半期	104.1	△ 6.0
第2四半期	100.4	△ 4.4
第3四半期	103.9	△ 1.9
第4四半期	101.3	△ 4.1
H26年	102.4	△ 4.1

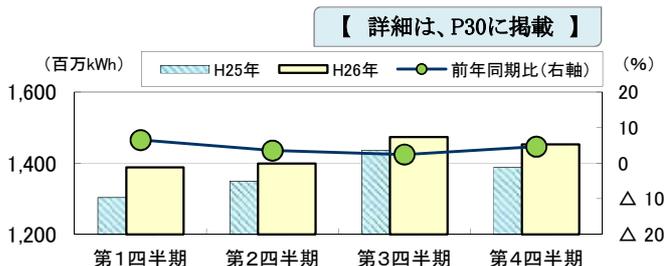


- (2) **大口電力使用量**は**5,715**百万kWh、前年比**4.3%増**となり、2年ぶりに
前年を上回った。

(単位: 百万kWh、%)

	使用量	前年同期比 前年比
第1四半期	1,389	6.5
第2四半期	1,399	3.6
第3四半期	1,473	2.5
第4四半期	1,453	4.7
H26年	5,715	4.3

(四半期値は、月値の平均値)



備考 1 指標名の色について、年値が前年と比較して、改善している指標は**緑字**、悪化している指標は**赤字**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は**灰色**で表しています。

2 グラフのマーカーの色について、四半期値が前年同期(前期)と比較して、改善している指標は**緑色(■)**、悪化している指標は**赤色(■)**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は**灰色(■)**で表しています。〔「前期」と比較している指標は「求人倍率、パートタイム労働者比率、貸出約定平均金利、日経平均株価、円相場、景気動向指数」〕

3 第1四半期は「1～3月期」、第2四半期は「4～6月期」、第3四半期は「7～9月期」、第4四半期は「10～12月期」です。

雇用・労働

前年からの
変化方向



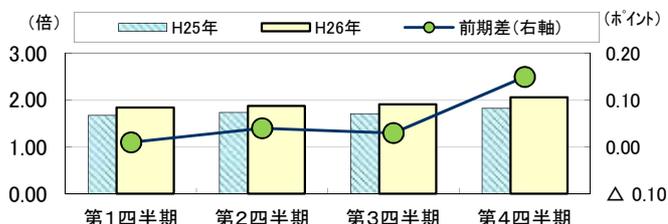
地域や業種にばらつきがあるものの、改善の動きが続いた。

- (1) **新規求人倍率**(原数値)は1.92倍、前年差0.19ポイント上昇し、5年連続で前年を上回った。

【 詳細は、P32に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.84	0.01
第2四半期	1.88	0.04
第3四半期	1.91	0.03
第4四半期	2.06	0.15
H26年	1.92	0.19

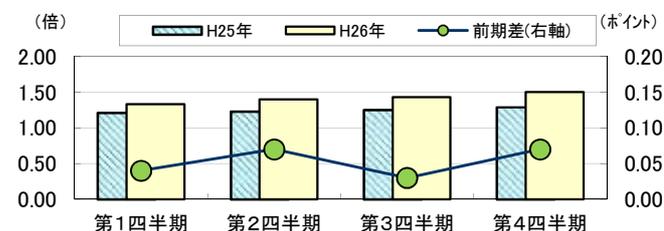


- (2) **有効求人倍率**(原数値)は1.41倍、前年差0.17ポイント上昇し、5年連続で前年を上回った。

【 詳細は、P34に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.33	0.04
第2四半期	1.40	0.07
第3四半期	1.43	0.03
第4四半期	1.50	0.07
H26年	1.41	0.17

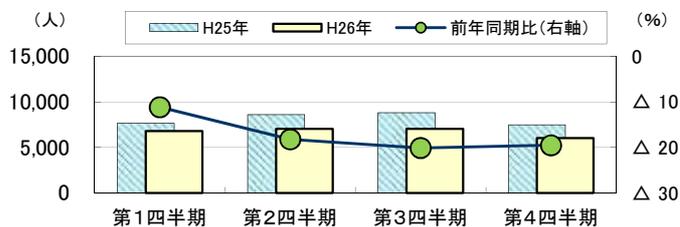


- (3) **雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員**は年間平均で1か月当たり6,734人、前年比17.4%減となり、3年連続で前年を下回った。

【 詳細は、P36に掲載 】

(単位:人、%)

	受給者実人員	前年同期比 前年比
第1四半期	6,816	△ 11.1
第2四半期	7,042	△ 18.2
第3四半期	7,050	△ 20.1
第4四半期	6,028	△ 19.5
H26年	6,734	△ 17.4

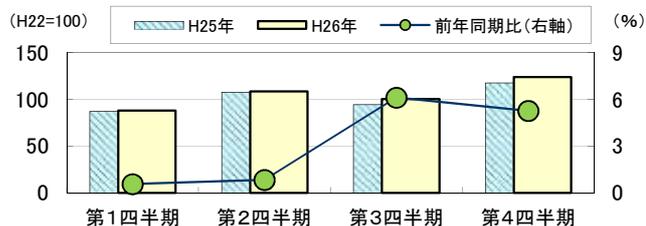


- (4) **現金給与総額指数**(事業所規模5人以上)は105.3、前年比3.3%増となり、3年ぶりに前年を上回った。

【 詳細は、P38に掲載 】

(単位:H22=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	87.9	0.6
第2四半期	108.7	0.8
第3四半期	100.5	6.1
第4四半期	124.0	5.3
H26年	105.3	3.3

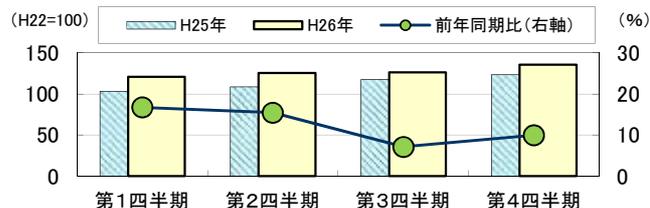


- (5) **所定外労働時間指数**(事業所規模5人以上)は127.0、前年比12.1%増となり、3年連続で前年を上回った。

【 詳細は、P38に掲載 】

(単位:H22=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	120.7	16.7
第2四半期	125.6	15.4
第3四半期	126.1	7.1
第4四半期	135.5	10.0
H26年	127.0	12.1

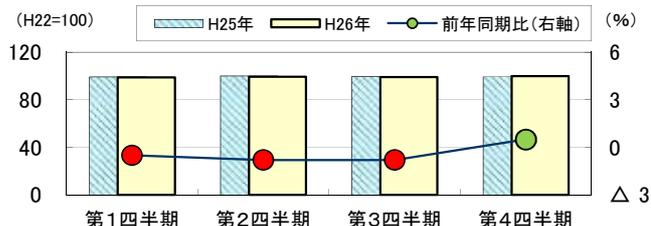


- (6) **常用雇用指数**(事業所規模5人以上)は**99.2**、前年比**0.4%減**となり、**3年ぶりに前年を下回った。**

【 詳細は、P40に掲載 】

(単位: H22=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	98.7	△ 0.5
第2四半期	99.4	△ 0.8
第3四半期	98.9	△ 0.8
第4四半期	99.9	0.5
H26年	99.2	△ 0.4

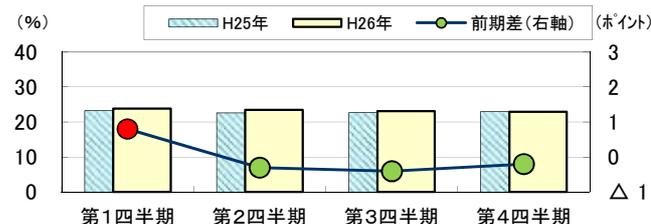


- (7) **パートタイム労働者比率**(事業所規模5人以上)は**23.3%**、前年差**0.4ポイント**上昇し、**2年連続で前年を上回った。**

【 詳細は、P40に掲載 】

(単位: %、ポイント)

	労働者比率	前期差 前年差
第1四半期	23.8	0.8
第2四半期	23.5	△ 0.3
第3四半期	23.1	△ 0.4
第4四半期	22.9	△ 0.2
H26年	23.3	0.4



物 価

前年からの
変化方向



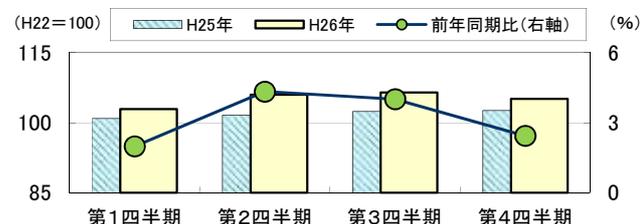
消費税率引き上げの影響などから、国内企業物価指数及び消費者物価指数ともに前年を上回った。

- (1) **国内企業物価指数**は**105.1**、前年比**3.1%増**となり、**2年連続で前年を上回った。**

【 詳細は、P42に掲載 】

(単位: H22=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	102.9	2.0
第2四半期	106.0	4.3
第3四半期	106.5	4.0
第4四半期	105.1	2.4
H26年	105.1	3.1

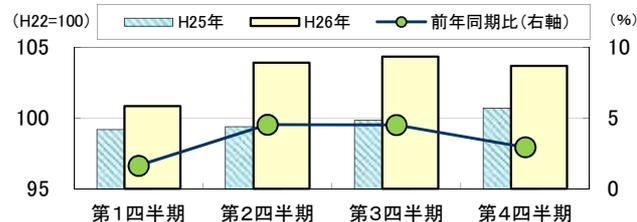


- (2) **福島市消費者物価指数(総合)**は**103.2**、前年比**3.4%増**となり、**2年ぶりに前年を上回った。**

【 詳細は、P44に掲載 】

(単位: H22=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	100.8	1.6
第2四半期	103.9	4.5
第3四半期	104.3	4.5
第4四半期	103.7	2.9
H26年	103.2	3.4



企業・金融

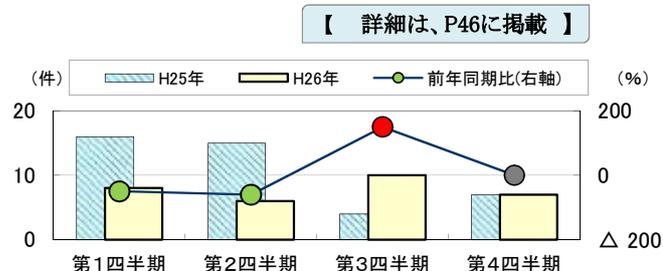


企業倒産は低水準のなかで、件数は前年を下回り、負債総額は年後半の中・大規模倒産により前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回り、金利は低下した。

(1) **企業倒産件数**は31件、前年比26.2%減となり、6年連続で前年を下回った。

(単位:件、%)

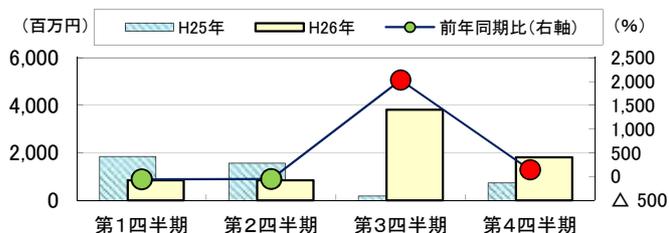
	件数	前年同期比 前年比
第1四半期	8	△ 50.0
第2四半期	6	△ 60.0
第3四半期	10	150.0
第4四半期	7	0.0
H26年	31	△ 26.2



企業倒産負債総額は73億32百万円、前年比69.1%増となり、4年ぶりに前年を上回った。

(単位:百万円、%)

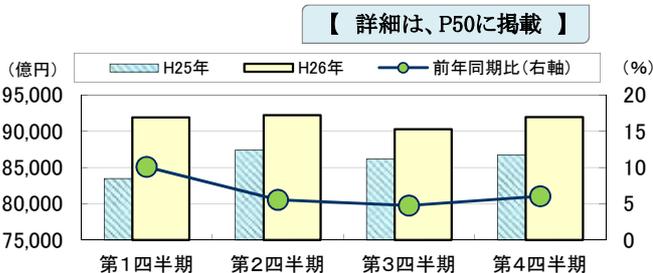
	負債総額	前年同期比 前年比
第1四半期	852	△ 53.8
第2四半期	853	△ 45.7
第3四半期	3,814	2030.7
第4四半期	1,813	145.0
H26年	7,332	69.1



(2) **金融機関預金残高**は総額9兆1,955億円、前年比6.0%増となり、8年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

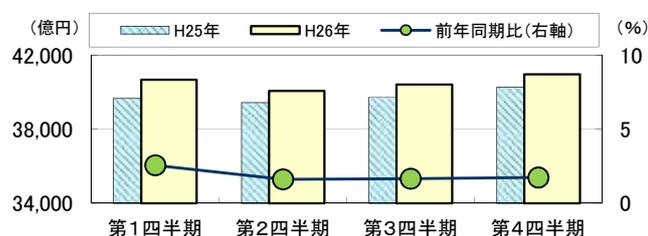
	預金残高	前年同期比 前年比
第1四半期	91,899	10.1
第2四半期	92,228	5.5
第3四半期	90,289	4.8
第4四半期	91,955	6.0
H26年	91,955	6.0



金融機関貸出残高は総額4兆973億円、前年比1.7%増となり、4年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

	貸出残高	前年同期比 前年比
第1四半期	40,682	2.6
第2四半期	40,078	1.6
第3四半期	40,418	1.7
第4四半期	40,973	1.7
H26年	40,973	1.7

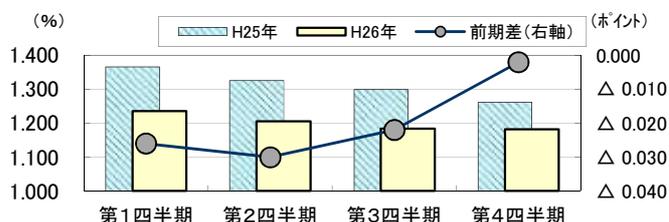


(3) 貸出約定平均金利は地方銀行で1.182%、前年差0.080ポイント低下した。

【 詳細は、P52に掲載 】

(単位: %、ポイント)

	金利	前期差 前年差
第1四半期	1.236	△ 0.026
第2四半期	1.206	△ 0.030
第3四半期	1.184	△ 0.022
第4四半期	1.182	△ 0.002
H26年	1.182	△ 0.080



市場

前年からの
変化方向



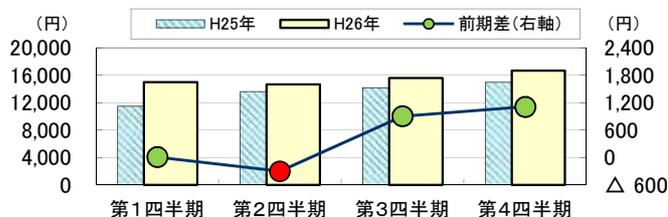
株価は上昇し、円相場は円安が進んだ。

(1) 東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は15,460円43銭、前年差1,882円56銭高となり、2年連続で前年を上回った。

【 詳細は、P54に掲載 】

(単位: 円)

	株価	前期差 前年差
第1四半期	14,958.93	7.67
第2四半期	14,655.04	△ 303.89
第3四半期	15,553.12	898.08
第4四半期	16,660.14	1,107.02
H26年	15,460.43	1,882.56

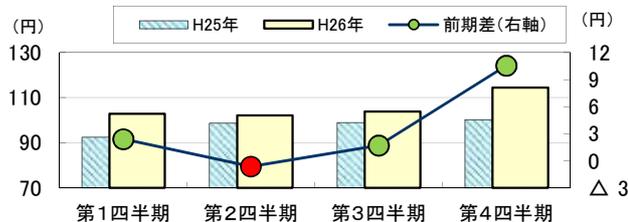


(2) 東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は105円79銭、前年差8円8銭安となり、3年連続で円安となった。

【 詳細は、P54に掲載 】

(単位: 円)

	円相場	前期差 前年差
第1四半期	102.77	2.41
第2四半期	102.14	△ 0.63
第3四半期	103.84	1.70
第4四半期	114.37	10.53
H26年	105.79	8.08



景気動向
指数

前年からの
変化方向



消費税率引き上げの影響から、持ち直しと減速を経て、再び持ち直しの動きとなった。

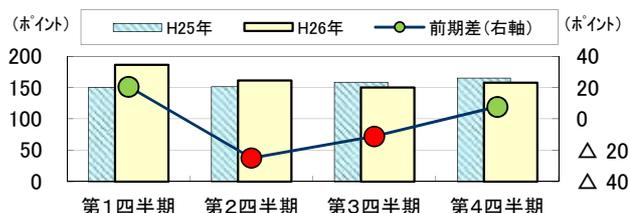
(1) 福島県景気動向指数(CI一致指数)は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動などから、持ち直しと減速を経て、雇用・労働などの改善から再び持ち直しの動きとなった。

【 詳細は、P56に掲載 】

(単位: ポイント)

	CI一致指数	前期差 前年差
第1四半期	186.1	20.5
第2四半期	161.1	△ 25.0
第3四半期	149.9	△ 11.2
第4四半期	157.6	7.7
H26年	157.6	△ 8.0

(四半期値、年値は期末値)



（参考）

○ 平成22年(大震災前)と平成23年～平成26年の主要経済指標比較推移

主要な個別指標の暦年値について、大震災前の平成22年を基準値として、平成23年から平成26年の暦年値を比較した。なお、0を上回れば基準年より改善、0を下回れば基準年より悪化を示す(表参考-1、図参考-1)。

表参考-1 平成22年と平成23年以降の暦年値比較

(単位:増減率:%、差:ポイント)

分野別	指標名	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
個人消費	1 大型小売店販売額	▲ 2.5	+6.0	+8.5	+12.4
	2 乗用車新規登録台数	▲ 20.8	+17.0	+15.6	+16.3
建設需要	3 新設住宅着工戸数	▲ 16.2	+21.5	+63.1	+62.3
	4 公共工事請負金額	▲ 5.7	+139.7	+283.0	+414.7
	5 業務用建築物着工棟数	▲ 3.7	+28.9	+46.9	+39.8
生産活動	6 鉱工業生産指数	▲ 11.1	▲ 7.5	▲ 10.0	▲ 7.3
	7 鉱工業出荷指数	▲ 13.9	▲ 10.4	▲ 11.2	▲ 8.2
	8 大口電力使用量	▲ 13.6	▲ 8.6	▲ 15.4	▲ 11.8
雇用	9 有効求人倍率 ※	+0.17	+0.54	+0.82	+0.99
労働	10 現金給与総額指数	+4.5	+3.3	+1.9	+5.3
	11 所定外労働時間指数	▲ 5.4	▲ 5.4	+13.3	+27.0
	12 常用雇用指数	▲ 6.6	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.8
物価	13 国内企業物価指数	+1.5	+0.6	+1.9	+5.1
	14 福島市消費者物価指数	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	+3.2
金融	15 金融機関預金残高	+10.8	+19.7	+30.4	+38.2
	16 金融機関貸出残高	+1.9	+2.9	+5.1	+6.9

注1:※は基準年差、それ以外は基準年比を示す。

注2:原数値の四捨五入の関係で、増減率が一致しない場合がある。

① 平成23年以降基準年を上回った指標

9.有効求人倍率、10.現金給与総額指数、13.国内企業物価指数、15.金融機関預金残高、16.金融機関貸出残高は、復興需要などを背景に、平成23年以降、基準年を上回って推移した。有効求人倍率、金融機関預金残高及び金融機関貸出残高は、年を追う毎に上昇幅を拡大して推移した。

② 平成24年以降基準年を上回った指標

1.大型小売店販売額、2.乗用車新規登録台数、3.新設住宅着工戸数、4.公共工事請負金額、5.業務用建築物着工棟数は、平成23年は基準年を下回ったものの、平成24年以降、本格化した復興需要などを背景に基準年を大きく上回って推移した。

③ 平成23年以降基準年を下回った指標

6.鉱工業生産指数、7.鉱工業出荷指数、8.大口電力使用量、12.常用雇用指数は、平成23年以降、基準年を下回って推移した。鉱工業生産指数及び出荷指数は、平成25年よりも平成26年の下降幅は縮小したものの、基準年を上回るまでの回復には至っていない。大口電力使用量は、大震災後、企業の節電効果や自社発電の普及などから、基準年を大きく下回って推移している。常用雇用指数は、他の雇用や労働関係指標が改善を示すものの、当該指標は低調な動きが続き、平成26年末にようやく改善の動きとなった。

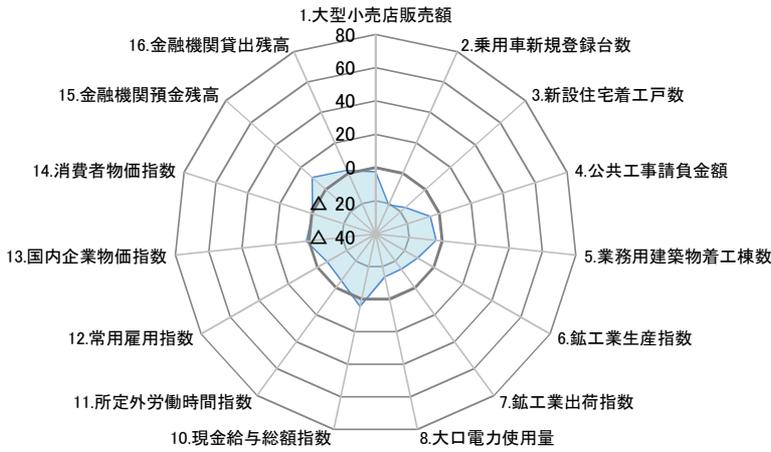
④ その他の動きの指標

11.所定外労働時間指数は、平成24年までは基準年を下回り、平成25年以降は基準年を大きく上回った。復興事業などの進展から、職業によっては人手不足が顕在化し、当該指標の上昇に大きく寄与している。

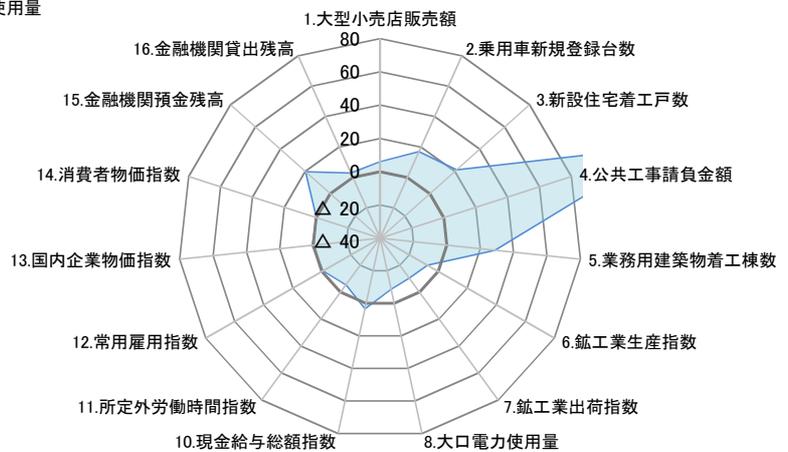
14.福島市消費者物価指数は、平成25年までは基準年を下回り、平成26年にようやく基準年を上回った。円安の進行に伴う値上げや平成26年4月の消費税率引き上げなどを背景に、平成26年に大きく基準年を上回った。

図参考-1 平成22年との比較レーダーチャート

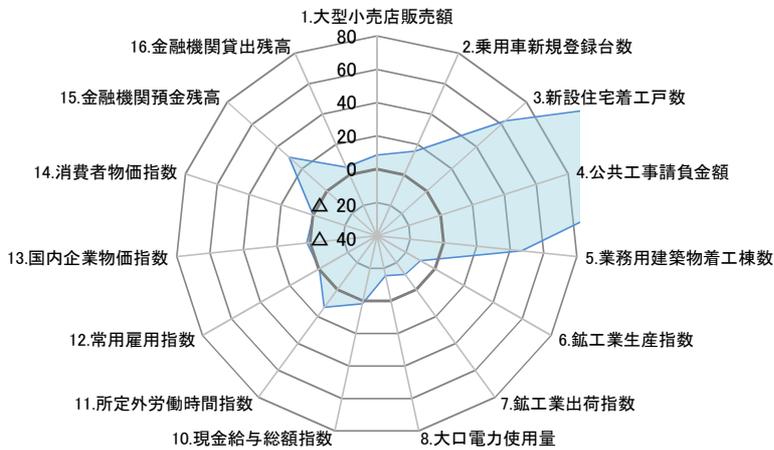
平成22年と平成23年との比較



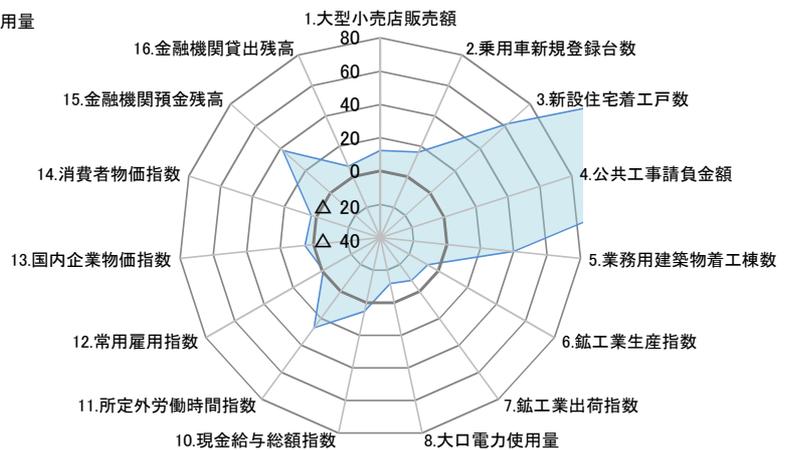
平成22年と平成24年との比較



平成22年と平成25年との比較



平成22年と平成26年との比較



※有効求人倍率は除いて表示

